

【諮問第293号】

3 川 情 個 第 2 4 号  
令和3年12月21日

川崎市長 福田紀彦 様

川崎市情報公開・個人情報保護審査会  
会 長 早 川 和 宏

公文書開示請求に対する部分開示処分に係る審査請求について（答申）

令和2年11月10日付け2川総コ第148号で諮問のありました、公文書開示請求に対する部分開示処分に係る審査請求の件について、次のとおり答申します。

【事務局】

総務企画局情報管理部行政情報課情報公開担当  
電話 044-200-2108

## 1 審査会の結論

実施機関川崎市長が行った部分開示処分のうち、実施機関川崎市長が争わないとした部分及び別紙記載の情報については、これらを取り消し、開示すべきであるが、その余の判断については、妥当である。

## 2 開示請求内容及び審査請求の経緯

- (1) 審査請求人は、令和2年2月25日付けで、川崎市情報公開条例（平成13年川崎市条例第1号。以下「条例」という。）第7条の規定により、実施機関川崎市長（以下「実施機関」という。）に対して、〇〇地区市街地再開発組合（以下「本件組合」という。）に係る都市再開発法第49条所定の決算報告書及び添付書類の開示請求（以下「本件請求1」という。）を行った。
- (2) 実施機関は、本件請求1に対し、対象公文書のうち、組合員の情報等が条例第8条第1号及び第2号アに該当するとして、令和2年3月10日付けで、部分開示処分（以下「本件処分1」という。）を行った。
- (3) また、審査請求人は、令和2年3月18日付けで、条例第7条の規定により、実施機関に対して、本件組合に係る①平成〇年度から平成〇年度までの事業報告書等、②解散認可申請書及び添付書類（ただし、印鑑証明書及び議決権行使書の写しを除く。）の開示請求（以下「本件請求2」という。）を行った。
- (4) 実施機関は、本件請求2に対し、諾否の決定期間の延長を行った上で、対象公文書のうち、組合員の情報等が条例第8条第1号及び第2号アに該当するとして、令和2年4月30日付けで、部分開示処分（以下「本件処分2」という。）を行った。
- (5) 審査請求人は、令和2年6月1日付けで、本件処分1について、組合員の情報のうち、本件組合「清算総会」記載の「氏名」等の開示を求めて、本件処分2について、法人情報のうち、「財産目録」記載の「仮払金」の摘要（組合員に対する仮払金以外部分）等の開示を求めて、審査請求を行った（当審査会諮問第293号事件）。

## 3 審査請求人の主張要旨

令和2年6月1日付け審査請求書、令和2年7月17日付け反論書及び令和2年10月13日付け再反論書によれば、審査請求人の主張の要旨は、次のとおりである。

- (1) 本件処分1のうち、次の部分は開示すべきである。
  - (a) 組合員の情報のうち、本件組合「清算総会」記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」（ただし、登記簿記載と同一住所に限る。）
  - (b) 分配金等の財産状況に関する情報のうち、(i)「(2) 財産処分の方法」記載の「分配金」及び「総額」、(ii)「財産目録及び財産処分の方法」（第3号議案別紙）記載の「分配金」及び「総額」、(iii) 本件組合「清算総会議事録」記載の「清算分配金」、(iv) 本件組合「第5回清算委員会」記載の「利息」、

「清算分配金(23名)」、「上記Cの振込手数料」、管理組合への振込及び「上記Eの振込手数料」、(v) 本件組合「第5回清算委員会議事録」記載の「利息」、(vi)「普通預金(総合口座)・貯蓄預金利息計算書」記載(貼付)の「口座番号(〇〇普通預金通帳記載を含む)」及び「(お振込)金額」並びに(vii)「〇〇普通預金通帳」

また、本件処分2のうち、次の部分は開示すべきである。

- (c) 法人情報のうち、(i)「財産目録」記載の「仮払金」の摘要(組合員に対する仮払金以外部分)、「差入保証金」の摘要、「未払金」の摘要(各業務を除いた部分)、「長期借入金」の摘要及び「その他借入金」の摘要、(ii)「平成〇年度事業報告(概要)について」記載の「契約金額」、「参加組合員負担金」及び「会計帳簿の指導をした者の氏名以外の法人等名部分」、(iii) 本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「総会議長」(ただし、氏名以外の法人等名部分)、(iv) 本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「管理会社選定委員」(ただし、氏名以外の法人等名部分)、(v) 本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「再開発組合監事」(ただし、氏名以外の法人等名部分)及び「その他、質問及び要望に関する箇所における特定個人の氏名以外の法人等名称(氏名の前段部分)」並びに(vi) 本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「建物管理をおこなっている者の名称」
  - (d) 組合員の情報のうち、本件組合「清算総会」記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」
- (2) 組合員の情報のうち、本件組合「清算総会」、本件組合「通常総会」又は本件組合「解散総会」と題された本件組合の組合員の一覧を示す文書(以下「本件組合員一覧」という。)記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」(ただし、登記簿記載と同一住所に限る。)については、登記情報として、条例第8条第1号ただし書アにより、開示義務を負うものである。また、法人情報(分配金等の財産状況に関する情報を含む。)について、本件組合は、平成〇年〇月に既に解散し、同年〇月には清算を完了していることから、もはや、法的保護を必要とする法人情報に該当しないため、開示する義務を負うものである。
- (3) 実施機関は、審査請求人が開示を求めた情報に関して、既に解散した本件組合とは別の権利利益を保護すべき主体に関する情報であると主張するが、本件組合の活動中(清算においても同様)の本件組合の情報であることから、法的保護を必要としない情報であり、このことは個人である組合員についても同様と考える。
- (4) 審査請求人は、登記簿に記載された者を特定するものであり、未登記の組合員の情報までを求めている。
- (5) 都市再開発法等の規定上、組合員名簿は公にすることを予定していないからといって、本件組合員一覧の全てが不開示情報に該当するものでもなく、組合員名簿に秘匿性のある個人情報等が包含されている場合に限り、当該秘匿情報のみを不開示とすることが情報公開制度の趣旨に合致することであり、組合員名簿と本件組合員一覧の情報が同旨であったとしても作成経緯等も異なることから、仮に

組合員名簿が不開示であるとしても、本件組合員一覧の情報を不開示とするのは解釈の誤りである。

- (6) 「(2) 財産処分の方法」等記載の「清算分配金」について、清算分配金は、残余財産で構成されることから本件組合に係る法人情報であり、従前資産に按分して分配されることから、組合員数が23名というだけでは個別分配金を推認できない。なお、仮に個別分配金額が明らかになっても侵害される権利利益は存在しない。

また、本件組合「第5回清算委員会」記載の管理組合への振込金額等は、管理組合へ支払われた金員の額であるところ、本件組合の残余財産を原資とすることから、不開示情報には該当しない。

さらに、「〇〇普通預金通帳」については、個別組合員への分配金が不開示情報に該当するのであれば、当該分配金の記載（情報）のみ不開示とすれば足りる。

- (7) 「財産目録」記載の「仮払金」の摘要（組合員に対する仮払金以外部分）、「差入保証金」の摘要、「長期借入金」の摘要及び「その他借入金」の摘要の、ある時点で本件組合に対して債権や債務を有した法人等の名称については、公益性の高い再開発事業に関与する法人等であり、かつ、当該事業には補助金（公金）が支出されていることに鑑みれば、法的保護を必要としない。

「平成〇年度事業報告書（概要）について」記載の「契約金額」、「参加組合員負担金」及び「会計帳簿の指導をした者の氏名以外の法人等名称部分」並びに本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「建物管理をおこなっている者の名称」については、公益性の高い再開発事業に関与する法人等であり、かつ、当該事業には補助金（公金）が支出されていることに鑑みれば、法的保護を必要としないといわざるを得ない。

本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「管理会社選定委員」（ただし、氏名以外の法人等名部分）は、本件組合員一覧が不開示情報に該当しないことから、開示対象情報である。

本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「再開発組合監事」は、本件組合の監事である者の属する法人等の名称となる法人情報であるところ、法人情報は、個人情報と異なり、その秘匿性の存否を必要とするところ、処分庁は、それを不開示とする場合の法的保護の必要性を付記していないので、不開示事由の欠缺である。

本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「その他、質問及び要望に関する箇所における法人等の名称」は、本件組合員一覧が不開示情報に該当しないことはもとより、これは本件組合が施行した〇〇地区第一種市街地再開発事業（以下「本件事業」という。）に参画した法人等の名称でも同様であることから、本件不開示情報は法的保護を必要としない法人情報である。

- (8) 本件事業は、再開発補助金が交付される公益性の高い事業であり、かつ、本件組合は既に解散し、本件組合において侵害される権利・利益は不存であることはもとより、その組合員や事業に関与する民間法人等に関する情報も、公にされる

ことが前提となっているものである（情報公開制度が浸透している今日では、一般に、国や地方公共団体に提出される文書は、收受後、行政文書として取り扱われることにもよる。）。また、実施機関は、第三者に対する意見書提出の機会の付与手続（条例第15条第1項）を一切履行していない。なお、余剰金（解散時の余剰金）を組合員へ分配することはもとより、市街地再開発事業の施行により建築される施設建築物の管理を目的に設立された管理組合への資金譲渡（寄付）は、本件事業が第一種市街地再開発事業であり、かつ、税法上、本件組合が公益法人として扱われている状況下においては、違法不当な背任横領（業務上横領を含む。）を構成することに鑑みれば、もはや、法的保護を必要としないことは言うまでもない。

- （9）市街地再開発組合の組合員に係る情報（氏名及び住所又は居所はもとより、従前及び従後資産）に関しては、都市再開発法の規定に基づく権利変換計画書の縦覧（都市再開発法第83条第1項）により、公にされることを前提としているため、氏名については、非公開情報に該当しない。

「財産目録及び財産処分の方法」（第3号議案別紙）記載の「分配金」及び「総額」について、当該清算分配金は、組合員固有の財産権に属するものではなく、市街地再開発事業によって生じた残余財産に過ぎないことから、法的保護を必要とする個人情報又は法人情報には該当しない。また、残余財産（解散後の残余金を含む。）を再開発組合に分配することはもとより、再開発事業の施行に伴い建築される施設建築物の管理を目的に設立する管理組合への資金譲渡（寄付）は、再開発事業の本旨に逸脱するものであって、不適切（不当）な行為であることから、当該情報は公にされるべき法人（本件組合）情報である。

- （10）不開示理由の付記とは、審査請求人がその処分の取消しを求めることができる程度の説明を要するところ、実施機関は、民間法人等の侵害される権利利益の具体的事情を全く説明しないのであるから、本件処分1及び2は、理由不備を事由に、取り消されるべきものである。

#### 4 実施機関の主張要旨

令和2年7月8日付け弁明書、令和2年9月18日付け再弁明書及び令和3年5月18日実施の当審査会における口頭による処分理由説明によれば、実施機関の主張の要旨は、次のとおりである。

- （1）審査請求の趣旨のうち、本件組合「第5回清算委員会」記載の「利息」、「上記Cの振込手数料」及び「上記Eの振込手数料」、本件組合「第5回清算委員会議事録」記載の「利息」、「普通預金（総合口座）・貯蓄預金利息計算書」の「口座番号」並びに「〇〇普通預金通帳」記載（貼付）の「口座番号」を開示せよとの請求については、争わない。それ以外の審査請求書の「第4．審査請求の趣旨」及び「第5．審査請求の理由」については、争う。
- （2）本件処分1の組合員の情報のうち、本件組合員一覧記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」（ただし、登記簿記載と同一住所に限る。）並びに本件処分2の

組合員の情報のうち、本件組合員一覧（本件組合員一覧のうち、審査請求人が「清算総会」と記載する部分について、本件処分2の対象公文書で該当する部分は、「通常総会」又は「解散総会」であることから、当該部分を指しているものとして扱う。）記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」のうち、法人等に関するものは、既に解散した本件組合とは別の権利利益を保護すべき主体に関する情報である。これは、個人に関しても同様である。

また、個人に関するものについては、登記簿の権利に関する登記との関係で理解する必要がある。すなわち、登記簿の権利に関する登記は、当該権利について第三者に対する対抗要件を具備することを目的に不動産登記法その他関係法令に基づいて行われる任意行為であり、権利の変動が必ず反映されているものでもない。

一方、市街地再開発事業における組合員の地位は都市再開発法の規定により、当該市街地再開発事業に係る施行地区内の宅地の所有権又は借地権を有する者に与えられる地位であり、組合設立後に権利を処分することも可能なことから、組合員であることは、登記簿からは必ずしも把握されない、当該市街地再開発事業固有の地位である。

ところで、市街地再開発組合は、都市再開発法施行令第7条第1項等の規定により、氏名（法人にあっては、その名称）等を記載した組合員名簿の作成を義務付けられている。記載事項に変更が生じた場合は、組合への通知の義務付けや変更義務があることから、組合員名簿は、組合員の現況を常時明らかにすることを目的に作成されている。本件組合員一覧は、組合員名簿を基に、総会の議事進行のため、本件組合が任意に作成したものであり、かつ、公表を予定していたものでもないことから、登記簿とはその利用目的、作成に至った法的根拠も異なるものである。よって、登記簿に記載された情報と一致、または一致することが推測されることをもって、条例第8条第1号ただし書アに該当するとの主張は相当ではない。

また、議案の採決の記載と照合することで、当該個人の財産に対する思想等を推測させる情報となり得、条例第8条第1号に該当する。これは法人等である組合員についても同様である。

権利変換計画の縦覧については、抵当権者なども含め、広く各敷地に権利を有する関係人に当該権利変換計画を知らしめ、意見書提出の機会を与えることを目的とするものであり、その目的の範囲内で組合員の情報も公にされるものと考ええる。そして、事業が完了し、縦覧の目的が達せられていることが明らかな場合については、過去に縦覧していたことを理由に組合員の住所氏名等を開示することは不相当と考える。

なお、本件事業については、都市再開発法第110条第1項の規定に基づき、権利変換の内容について、法定の関係権利者全ての同意を得て行う権利変換手続によっており、権利変換計画の縦覧は行っていない。

（3）「（2）財産処分の方法」ほか清算分配金など金額に関する部分については、清

算時に分配された金員の総額や後継の管理組合に支払われた金員の額などが開示されれば、各組合員や管理組合の権利利益を害するおそれがあるため、不開示処分は妥当である。

- (4) 法人等に関する情報を不開示とする理由については、本件処分1及び2に係るそれぞれの開示請求承諾通知書（部分開示）の「開示することができない部分及び理由」欄に既に記載しているところであるが、改めてその理由について論じる。

「財産目録」記載の「仮払金」の摘要（組合員に対する仮払金以外部分）ほか本件組合に対して債権や債務を有する法人等や本件事業に参画した法人等の名称については、ある時点で本件組合に対し債権を有し、または債務を有していることは、当該法人等に関する情報として、保護すべき情報である。ある法人の、自身が関与した事業等に関する公にすることを予定しない情報の取扱いは、その自由な意思決定に基づく、その事業上、経営上の判断と言える。これが法人の意思とは別に公にされることがあるとすれば、同法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。

また、「平成○年度事業報告（概要）」について記載の「契約金額」及び「参加組合員負担金」のうち、「契約金額」に関しては、再開発ビルの新築工事を請け負った法人との間で締結した工事請負契約の契約金額であり、「参加組合員負担金」に関しては、本件事業により生じた保留床について、本件組合と参加組合員との間で締結した売買契約の契約金額である。これらは、いずれも、契約の相手方である法人に関する情報であり、本件組合とは別の権利利益を保護すべき主体に関する情報である。

- (5) 本件組合「平成○年度通常総会議事録」記載の「総会議長」（ただし、氏名以外の法人等名部分）については、市街地再開発組合の総会における議長は当該総会で選任されるものであり、その氏名は公告等で公にすることを予定していないことから、条例第8条第1号に該当するため不開示である。
- (6) 本件組合「平成○年度通常総会議事録」記載の「管理会社選定委員」（ただし、氏名以外の法人等名部分）ほか組合員である法人等の名称が表示されている情報については、当該情報は、開示することで、組合員情報を不開示にする目的を達することができないことから不開示が妥当である。
- (7) 再開発事業の公益性や公金の支出と情報開示の関係については、本市が主体的に実施する事業等は、公益に資することを目的とした、まさに公益事業そのものであると言えるが、本市が主体的に実施する事業に関する開示請求への対応でも条例に照らして開示の要否を判断するものであり、事業自体の公益性の高さに応じて権利利益等を害するおそれを考慮する必要性が変わるかの如く主張する審査請求人の論は合理性を欠く。

## 5 審査会の判断

- (1) 審査請求人は、本件処分1の対象公文書の組合員の情報のうち、本件組合員一覧記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」（ただし、登記簿記載と同一

住所に限る。)並びに本件処分2の対象公文書の組合員の情報のうち、本件組合員一覧(本件組合員一覧のうち、審査請求人が「清算総会」と記載する部分について、実施機関が主張するとおり、本件処分2の対象公文書で該当する部分は、「通常総会」又は「解散総会」であることから、当該部分を指しているものとして扱うことが適切であるため、当審査会の判断においても同様に扱う。)記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」について、登記情報として、条例第8条第1号ただし書アにより、開示義務を負うものである旨、及び本件組合は、平成〇年〇月に既に解散し、同年〇月には清算を完了していることから、もはや、法的保護を必要とする法人情報に該当しないため、開示義務を負うものである旨、主張している。そこで、まず、これらの点につき検討する。

ア 審査請求人は、本件組合が既に解散し、清算を完了していることを理由に、法人情報については、もはや、法的保護を必要とする情報に該当せず、開示すべきであると主張する。しかしながら、本件組合に関する情報には、別の主体に関する情報が含まれている場合がある。対象公文書の情報に、本件組合とは別の主体に関する情報が含まれている場合には、当該主体に関する情報として開示の適否を検討しなくてはならず、本件組合が解散し清算を完了しているということから、一律に結論が導かれるのではない。

審査請求人が開示を求める組合員の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」は、本件組合とは別の主体である組合員自身に関する情報でもある。したがって、個々の組合員に関する情報として、開示の適否を検討しなくてはならない。

イ 審査請求人が開示を求める組合員の情報についてみると、まず、個人に関する情報については、条例第8条第1号本文が、「個人に関する情報……であって、当該情報に含まれる氏名、……その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」等は原則的に不開示とし、ただし書アからエまでに該当する場合には、例外的に開示すべきものと定めている。審査請求人が主張する「ただし書ア」は、「法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」である。

本件組合員一覧記載の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」は、開示されれば特定の個人を識別することができる情報であることは明らかであり、本件組合の組合員たる地位を有するという事実は、個人の財産状況に関する情報であることから、公開されれば当該個人の権利利益を害するおそれがある。

審査請求人は、登記簿に記載された住所と同一のものについてのみ情報の開示を求めているのであり、未登記の組合員の情報は求めている旨主張するが、対象公文書における本件組合員一覧は、組合員名簿を基に、総会の議事進行のため任意に作成されたものであって、登記簿とは作成の目的も法的根拠も異なる。また、登記簿には必ずしも全ての権利変動が反映される訳ではなく、本件組合の組合員であることは、登記簿からは必ずしも把握されな



い、市街地再開発事業における固有の地位であるから、仮にある時点で登記簿と同一住所であったとしても、その時点における組合員の氏名、権利の種類及び住所は、公にされ、又は公にすることが予定されている情報であるとはいえない。

以上より、組合員のうち個人に関する情報は、条例第8条第1号本文に該当する。

次に、条例第8条第1号ただし書アに該当するか否かについて検討すると、本件処分1及び2の対象公文書の組合員の情報のうち、別紙記載番号1、7及び9の情報については、出席者の代表清算人として既に開示された部分に記載されており、公にされていることから、条例第8条第1号ただし書アに該当し、開示することが妥当である。それ以外の情報については、条例第8条第1号ただし書アからエまでに該当しないため、不開示とすることが妥当である。

ウ 次に、法人に関する情報については、条例第8条第2号本文が、「法人……に関する情報……であって、次に掲げるもの」は不開示と定め、同号アで「公にすることにより、当該法人等……の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」を挙げている。

法人にとって、関与した事業等に関する情報を、いつ、誰に、どのような方法で伝えるか、あるいは伝えないかについては、各法人の事業上、経営上の判断であり、これらの情報が法人の意思と関係なく公開されれば、法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれが生じる。本件組合の組合員たる地位を有するという事実や、権利の内容等については、法人の財産状況や経営内容に関する情報であり、公開するか否かについては、法人が自らの判断により、自由に決定すべきであって、それらが法人の意思決定に基づかずに公開されれば、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることは明らかである。

以上より、組合員のうち、別紙記載番号3及び4以外の法人に関する情報は、条例第8条第2号アに該当するため不開示とすることが妥当であるが、別紙記載番号3及び4の情報については、既に、同組合員らが、自らの判断に基づき、本件再開発事業に関与した旨の情報を公にしていることから、もはや条例第8条第2号アで保護すべき「権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれ」があるとは言えず、開示することが妥当である。実施機関も、本件処分2においては、対象公文書内のこれら2者の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」を開示している。

エ なお、審査請求人は、組合員に関する情報は、権利変換計画書の縦覧により公にされることを前提としていると主張しているが、実施機関によれば、当該事業では、権利変換計画の縦覧は行われなかったとのことであり（都市再開発法第110条第1項）、また、そもそも権利変換計画の縦覧は、関係人の権利を保護することを目的とし、その目的の範囲内で組合員の情報が公

にされるものであることや、清算総会における本件組合員一覧と権利変換計画書に記載された組合員の情報は、必ずしも一致するものではないことから、組合員に関する情報は、権利変換計画書の縦覧により公にされることを前提としているということとはできない。

オ 組合員の情報の開示に関する判断は、以上のとおりであるが、本件処分1及び2の対象公文書の組合員の情報のうち、別紙記載番号2、8及び10の情報については、当該組合員が本件再開発事業の組合員であったことは既に公になっている情報であり、条例所定の不開示事由に該当しないことから、開示することが妥当である。

(2) 審査請求人は、本件処分1の対象公文書の分配金等の財産状況に関する情報のうち、「(2) 財産処分の方法」記載の「清算分配金」(審査請求人及び実施機関は「分配金」とするが、対象公文書を確認したところ、当該部分は清算分配金に関するものであることから、当審査会の判断においては、清算分配金と解する。)及び「総額」、「財産目録及び財産処分の方法」(第3号議案別紙)記載の「清算分配金」及び「総額」、本件組合「清算総会議事録」記載の「清算分配金」、本件組合「第5回清算委員会」記載の「清算分配金(23名)」及び管理組合への振込、「普通預金(総合口座)・貯蓄預金利息計算書」記載(貼付)の「(お振込)金額」並びに「〇〇普通預金通帳」については、本件組合が既に解散し、清算を完了していることから、もはや、法的保護を必要とする法人情報に該当しないため、開示する義務を負うものである旨、主張している。そこで、次にこの点につき検討する。

ア 本件組合が解散していることが、直ちに、これらの情報を開示すべき理由とならないことは、(1)アで述べたとおりである。

清算時に各組合員に分配された金員や、後継の管理組合に支払われた金員の額などは、本件組合のみならず、各組合員及び管理組合の財産状況に関する情報であるところ、これらが開示されれば、個人である組合員の権利利益や法人である組合員及び管理組合の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、条例第8条第1号本文及び第2号アに該当し不開示とすることが妥当である。清算分配金総額については、これ自体は、個々の組合員の財産状況に関する情報ではないものの、これを開示すれば、既に開示した他の情報と照合することにより、各組合員に分配された清算分配金を推測することが可能になり、個々の組合員への清算分配金を不開示とした目的を達することができなくなるため、不開示とすることが妥当である。

イ 「〇〇普通預金通帳」については、本件組合のみに関する情報と、本件組合及び個々の組合員に関する情報が混在しているところ、別紙記載番号5の情報については、本件組合のみに関する情報であり、開示しても特定の組合員の清算分配金等の財産状況を推測することはできず、個々の組合員の権利利益を害するおそれがあるとはいえないため、開示することが妥当である。

また、「〇〇普通預金通帳」のうち、別紙記載番号6の情報については、

(1) オで述べたとおり、該当する組合員の「氏名」、「権利の種類」及び「住所」が、不開示とすべき情報に当たらないため、開示することが妥当である。

他方で、「〇〇普通預金通帳」のうち、別紙記載番号5及び6以外の情報については、個々の組合員に関する情報が含まれているため、個々の組合員の権利利益を害するおそれがあるといえることから、条例第8条第1号本文又は第2号アに該当し、不開示とすることが妥当である。

- (3) 本件処分2の対象公文書のうち、「財産目録」記載の「仮払金」の摘要（組合員に対する仮払金以外部分）、「差入保証金」の摘要、「未払金」の摘要（各業務を除いた部分）、「長期借入金」の摘要及び「その他借入金」の摘要についても、審査請求人は、本件組合が既に解散し、清算していることから開示すべきであると主張する。

本件組合が解散していることが、直ちに、これらの情報を開示すべき理由とならないことは、既に述べたとおりであるが、これらの情報は、ある時点で本件組合に対し債権を有し、または債務を有していた、本件組合とは別の主体に関する財産状況、経営や事業に関する情報であって、開示すれば、それらの主体の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、条例第8条第2号アに該当し、不開示とすることが妥当である。

- (4) 本件処分2の対象公文書のうち、「平成〇年度事業報告（概要）について」記載の「契約金額」及び「参加組合員負担金」についても、審査請求人は、本件組合の情報であるとして開示を求めているが、契約金額は、本件組合と再開発ビルの新築工事を請け負った法人との間で締結した工事請負契約の契約金額であり、参加組合員負担金は、本件事業により生じた保留床について、本件組合と法人である参加組合員との間で締結した売買契約の契約金額であるため、本件組合とは別の主体である、契約の相手方に関する情報であり、開示すれば、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、条例第8条第2号アに該当し、不開示とすることが妥当である。

同様に、本件処分2の対象公文書のうち、「平成〇年度事業報告（概要）について」、「会計帳簿の指導をした者の氏名以外の法人等名部分」及び本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「建物管理をおこなっている者の名称」も、本件事業に参画した法人等の名称であり、本件組合とは別の主体の、事業内容に関する情報であることから、開示すれば、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、条例第8条第2号アに該当し、不開示とすることが妥当である。

- (5) 本件処分2の対象公文書のうち本件組合「平成〇年度通常総会議事録」記載の「総会議長」（ただし、氏名以外の法人等名部分）については、開示すれば、既に開示した他の情報と照合することにより議長である個人を識別できる情報であり、市街地再開発組合の総会における議長は当該総会で選任されるものであって、その氏名は公告等で公にすることを予定していないことから、条

例第8条第1号本文に該当し、不開示とすることが妥当である。

- (6) 本件処分2の対象公文書のうち本件組合「平成○年度通常総会議事録」記載の管理会社選定審査委員（審査請求人及び実施機関は「管理会社選定委員」とするが、対象公文書を確認したところ、当該部分は管理会社選定審査委員に関するものであることから、当審査会の判断においては、管理会社選定審査委員と解する。）（ただし、氏名以外の法人等名部分）は、本件組合が、管理会社選定審査委員として指名した組合員である法人等の名称であり、仮に開示すれば、(1)で述べた本件組合員一覧を不開示とする目的を達することができないため、不開示とすることが妥当である。
- (7) 本件組合「平成○年度通常総会議事録」記載の「再開発組合監事」（ただし、氏名以外の法人等名部分）及び「その他、質問及び要望に関する箇所における特定個人の氏名以外の法人等名称（氏名の前段部分）」については、組合監事に関する部分は、本件組合の監事である者が属する法人等の名称であり、当該法人に関する情報であって本件組合とは別の主体に関する情報であること、質問・要望に関する部分については、組合員たる法人や事業に参画した法人の名称であるため、開示すれば、(1)及び(4)で不開示とした目的を達することができないことから、不開示とすることが妥当である。
- (8) 以上に関し、審査請求人は、本件事業は公益性の高い再開発事業であり、かつ、本件事業には補助金（公金）が支出されていることに鑑み、本件事業に関与した法人等の情報は公にされることが前提となっている旨主張する。しかしながら、再開発事業に国や地方公共団体が関与し、当該再開発事業の効果が公益に資するとしても、本件組合は私人であるし、対象公文書に対し開示請求がなされた場合には、個々の文書の情報ごとに開示の適否を判断すべきであって、公益性や補助金（公金）が支出されていることをもって、一律に情報を開示すべきであるとか開示に関する判断基準が変わるとの結論を導くことはできず、審査請求人の主張には理由がない。

仮に、審査請求人の主張が公益上の理由による裁量的開示を求めるものであったとしても（条例第10条）、本件対象公文書を開示することの利益がそれを開示することでもたらされる不利益を上回るとまでは認めることはできない。

- (9) 審査請求人は、理由不備を事由に、本件処分1及び2が取り消されるべき旨主張するが、当該処分決定通知書を受領した者は、条例所定の開示事由のどれに該当するのかをその根拠とともに了知し得るものといえることから、理由付記の程度は十分であり、実施機関はその義務を果たしているといえる。

その他、審査請求人は縷々述べるが、それらの主張は、いずれも当審査会の判断を左右しない。

以上の次第で、前記1に記載の「審査会の結論」に記載のとおり答申する。

川崎市情報公開・個人情報保護審査会（五十音順）

|     |         |
|-----|---------|
| 委 員 | 板 垣 勝 彦 |
| 委 員 | 田 所 美 佳 |
| 委 員 | 早 川 和 宏 |
| 委 員 | 本 間 春 代 |

## 別紙

| 番号 | 処分の種類  | 対象公文書                               | 開示すべき情報   |
|----|--------|-------------------------------------|---|
| 1  | 本件処分 1 | 本件組合員一覧                             | 番号 4 氏名   |
| 2  |        |                                     | 番号 7 氏名・権利の種類・住所                                  |
| 3  |        |                                     | 番号 24 氏名・権利の種類・住所                                 |
| 4  |        |                                     | 番号 25 氏名・権利の種類・住所                                 |
| 5  |        | 本件組合の金融機関口座の写し                      | 7 ページ取引履歴の 1 行目ないし 2 1 行目の日付・お取引内容・お支払金額・お預り金額・残高 |
| 6  |        |                                     | 7 ページ取引履歴の 2 2 行目の日付・お取引内容                        |
| 7  | 本件処分 2 | 本件組合員一覧<br>・平成○年度通常総会<br>・平成○年度通常総会 | 番号 4 氏名   |
| 8  |        |                                     | 番号 8 氏名・権利の種類・住所                                  |
| 9  |        | 本件組合員一覧<br>・前述 2 箇年度以外通常総会<br>・解散総会 | 番号 4 氏名   |
| 10 |        |                                     | 番号 7 氏名・権利の種類・住所                                  |